



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 愛知銀行
 コード番号 8527 URL <https://www.aichibank.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 行記
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 伊藤 謙二 TEL 052-251-3211
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	56,112	5.3	15,534	157.0	10,945	156.5
2021年3月期	53,281	0.7	6,043	46.0	4,266	45.6

(注) 包括利益 2022年3月期 5,119百万円 (%) 2021年3月期 38,098百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1,017.22	1,011.45	4.6	0.4	27.7
2021年3月期	396.82	394.46	1.9	0.2	11.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,320,749	239,512	5.4	21,811.72
2021年3月期	3,788,132	246,391	6.4	22,480.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 234,848百万円 2021年3月期 241,753百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	314,587	54,626	1,746	482,440
2021年3月期	34,723	55,752	1,100	224,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		50.00		70.00	120.00	1,290	30.2	0.6
2022年3月期		90.00		220.00	310.00	3,337	30.5	1.4
2023年3月期(予想)		150.00						

(注) 2021年3月期の期末配当金の内訳 普通配当金50円00銭 特別配当金20円00銭

当行は、2022年10月3日付で株式会社中京銀行と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、2023年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	12.7	5,300	17.7	492.24
通期	15,600	0.4	10,950	0.0	1,016.99

(注) 当行は、2022年10月3日付で株式会社中京銀行と株式移転による共同持株会社設立により経営統合を行う予定であります。業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 愛知キャピタル株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2022年3月期	10,943,240 株	2021年3月期	10,943,240 株
2022年3月期	176,172 株	2021年3月期	189,449 株
2022年3月期	10,759,830 株	2021年3月期	10,751,592 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	47,461	6.6	15,199	172.3	10,801	164.0
2021年3月期	44,521	0.4	5,581	43.8	4,091	44.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	1,003.85	998.15
2021年3月期	380.57	378.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,304,237	229,334	5.3	21,275.57
2021年3月期	3,769,668	236,334	6.3	21,948.71

(参考) 自己資本 2022年3月期 229,075百万円 2021年3月期 236,031百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	14.7	5,200	17.4	482.95
通期	15,300	0.7	10,800	0.0	1,003.06

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. 2022年3月期 決算説明資料	
I 2022年3月期決算の状況	
1. 損益状況	24
2. 諸利回・利鞘	25
3. 国債等債券損益	25
4. 株式等損益	25
5. 有価証券の評価損益	26
6. 自己資本比率	26
7. ROE	27
8. 預金・貸出金残高の状況	27
(参考) 預かり資産	27
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	28
2. 貸倒引当金の状況	29
3. リスク管理債権の保全状況	29
4. 業種別貸出金状況等	
① 業種別貸出金	30
② 消費者ローン残高	30
③ 中小企業等貸出比率	30
5. 自己査定・リスク管理債権	31
III 2023年3月期業績予想	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経済・金融の動き

当期のわが国経済を振り返りますと、コロナ禍が長期化する厳しい状態のなか対面型のサービス業等の経済活動は依然として停滞し、供給制約の影響も残っているものの、輸出・生産は増加基調が続き、企業収益の改善に繋がっており、景気は持ち直しの動きが続いております。

一方、愛知県を中心とした当地域につきましては、主要産業である自動車関連産業において、長引く半導体不足や新型コロナウイルス感染症の拡大による部品供給網の混乱により生産が回復しておらず、輸出と生産は足踏み状態にあり、個人消費についても飲食・宿泊サービス等で下押し圧力が強く、国内全体とは異なり景気の持ち直しの動きは一服しております。

なお、景気の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢を巡ってエネルギー価格等が一段と高騰するなどの不確実性は高いものの、社会経済活動が正常化に向かう中で、各種経済対策の効果や海外経済の改善等により、持ち直していくことが期待されます。

金融面をみますと、日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」のもとでの新型コロナウイルス対応資金繰り支援特別プログラム等により、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努め、必要があれば躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じるとしております。

日経平均株価につきましては、緊急事態宣言の発令や米国長期金利の上昇から2万7千円台前半まで下落した後、ワクチン接種の進展や首相交代による景気浮揚策への期待から昨年9月には3万円台まで回復しました。しかし、オミクロン株の急激な感染拡大やウクライナ情勢に伴う原油・小麦等の価格高騰が国内景気の低迷に繋がるとの懸念から、当期末の終値は27,821円と、前期末比では1,357円下落しました。

② 当行グループの業績

以上のような環境下におきまして、当期の当行及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び役員取引等収益等が増加したことにより、前期比28億31百万円増収の561億12百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、前期比66億60百万円減少の405億77百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比94億91百万円増益の155億34百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比66億78百万円増益の109億45百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前期比29億39百万円増収の474億63百万円、セグメント利益は前期比96億35百万円増益の152億12百万円となりました。リース業の経常収益は前期比83百万円減収の80億82百万円、セグメント利益は前期比1億91百万円減益の1億44百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

資産の部合計は、前期末比5,326億円増加し、4兆3,207億円となりました。

うち、貸出金は、事業性貸出等が増加したことから、前期末比2,307億円増加し、2兆7,594億円となりました。

また、有価証券は、前期末比396億円増加し、9,930億円となりました。

② 負債の部

負債の部合計は、前期末比5,394億円増加し、4兆812億円となりました。

うち、預金は、個人預金や法人預金を主体に前期末比1,680億円増加し、3兆3,896億円となりました。

③ 純資産の部

純資産の部合計は2,395億円で、1株当たりの純資産額は21,811円72銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金及びコールマネー等の増加等により3,145億87百万円の収入（前期比2,798億63百万円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により546億26百万円の支出（前期比1,103億78百万円減少）、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により17億46百万円の支出（前期比6億45百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前期末より2,582億14百万円増加し、4,824億40百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期通期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常利益は153億円（2022年3月期比1億円増益）、当期純利益は108億円（2022年3月期比微減）

[連結]

経常利益は156億円（2022年3月期比微増）、親会社に帰属する当期純利益は109億5千万円（2022年3月期比微増）

なお、新型コロナウイルス感染症拡大とこれに伴う経済活動の停滞が2023年3月期においてもその影響が継続するものと見込まれますが、政府の経済対策にも支えられ徐々に経済活動等は回復するものと見ております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	226,415	484,775
コールローン及び買入手形	590	2,888
買入金銭債権	3,090	7,238
商品有価証券	—	49
有価証券	953,370	993,000
投資損失引当金	△0	△0
貸出金	2,528,640	2,759,402
外国為替	1,975	1,528
その他資産	38,044	37,397
有形固定資産	35,050	34,191
建物	7,950	7,546
土地	22,766	22,695
リース資産	8	6
建設仮勘定	392	427
その他の有形固定資産	3,932	3,515
無形固定資産	1,002	760
ソフトウェア	853	596
ソフトウェア仮勘定	4	38
リース資産	59	40
その他の無形固定資産	85	85
退職給付に係る資産	7,461	7,453
繰延税金資産	185	195
支払承諾見返	6,014	5,928
貸倒引当金	△13,708	△14,059
資産の部合計	3,788,132	4,320,749
負債の部		
預金	3,221,635	3,389,658
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形	—	131,119
債券貸借取引受入担保金	91,318	49,241
借入金	166,852	455,615
外国為替	1,460	1,433
その他負債	22,227	23,149
賞与引当金	587	582
役員賞与引当金	35	35
退職給付に係る負債	683	535
役員退職慰労引当金	35	44
睡眠預金払戻損失引当金	188	155
偶発損失引当金	1,449	1,564
繰延税金負債	20,484	13,475
再評価に係る繰延税金負債	4,668	4,598
支払承諾	6,014	5,928
負債の部合計	3,541,740	4,081,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	142,074	151,391
自己株式	△1,055	△979
株主資本合計	172,903	182,295
その他有価証券評価差額金	59,345	42,718
繰延ヘッジ損益	100	635
土地再評価差額金	8,413	8,272
退職給付に係る調整累計額	991	925
その他の包括利益累計額合計	68,850	52,552
新株予約権	302	259
非支配株主持分	4,335	4,405
純資産の部合計	246,391	239,512
負債及び純資産の部合計	3,788,132	4,320,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	53,281	56,112
資金運用収益	29,200	32,288
貸出金利息	19,176	21,128
有価証券利息配当金	9,928	10,655
コールローン利息及び買入手形利息	4	0
預け金利息	78	469
その他の受入利息	12	35
役務取引等収益	17,106	17,575
その他業務収益	481	547
その他経常収益	6,492	5,700
投資損失引当金戻入益	1	—
償却債権取立益	3	1
その他の経常収益	6,486	5,699
経常費用	47,237	40,577
資金調達費用	351	356
預金利息	244	214
譲渡性預金利息	6	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	21	△11
債券貸借取引支払利息	8	7
借用金利息	60	30
その他の支払利息	8	108
役務取引等費用	10,428	10,422
その他業務費用	2,040	1,068
営業経費	26,409	25,527
その他経常費用	8,007	3,202
貸倒引当金繰入額	5,993	2,034
投資損失引当金繰入額	—	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	9	24
偶発損失引当金繰入額	134	115
その他の経常費用	1,869	1,028
経常利益	6,043	15,534
特別利益	15	88
固定資産処分益	12	88
資産除去債務戻入益	2	—
特別損失	92	248
固定資産処分損	42	62
減損損失	50	186
税金等調整前当期純利益	5,966	15,374
法人税、住民税及び事業税	3,198	4,584
法人税等調整額	△1,638	△242
法人税等合計	1,560	4,342
当期純利益	4,405	11,031
非支配株主に帰属する当期純利益	139	86
親会社株主に帰属する当期純利益	4,266	10,945

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,405	11,031
その他の包括利益	33,692	△16,151
その他有価証券評価差額金	29,777	△16,621
繰延ヘッジ損益	100	535
退職給付に係る調整額	3,815	△65
包括利益	38,098	△5,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,937	△5,212
非支配株主に係る包括利益	160	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	138,933	△1,071	169,746
当期変動額					
剰余金の配当			△1,075		△1,075
親会社株主に帰属する当期純利益			4,266		4,266
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△3		21	18
土地再評価差額金の取崩			△46		△46
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,140	16	3,157
当期末残高	18,000	13,883	142,074	△1,055	172,903

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	29,589	—	8,366	△2,823	35,131	295	4,177	209,350
当期変動額								
剰余金の配当								△1,075
親会社株主に帰属する当期純利益								4,266
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								18
土地再評価差額金の取崩								△46
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,755	100	46	3,815	33,718	7	158	33,883
当期変動額合計	29,755	100	46	3,815	33,718	7	158	37,041
当期末残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,335	246,391

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	142,074	△1,055	172,903
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	13,883	142,036	△1,055	172,865
当期変動額					
剰余金の配当			△1,721		△1,721
親会社株主に帰属する当期純利益			10,945		10,945
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△9		78	69
土地再評価差額金の取崩			140		140
利益剰余金から資本剰余金への振替		9	△9		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	9,355	75	9,430
当期末残高	18,000	13,883	151,391	△979	182,295

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,335	246,391
会計方針の変更による累積的影響額							△20	△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,315	246,333
当期変動額								
剰余金の配当								△1,721
親会社株主に帰属する当期純利益								10,945
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								69
土地再評価差額金の取崩								140
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,627	535	△140	△65	△16,297	△43	90	△16,250
当期変動額合計	△16,627	535	△140	△65	△16,297	△43	90	△6,820
当期末残高	42,718	635	8,272	925	52,552	259	4,405	239,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,966	15,374
減価償却費	1,589	1,738
減損損失	50	186
貸倒引当金の増減(△)	4,983	351
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	414	△213
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35	△22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△64	△32
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	134	115
資金運用収益	△29,200	△32,288
資金調達費用	351	356
有価証券関係損益(△)	△3,804	△4,226
為替差損益(△は益)	△950	△5,176
固定資産処分損益(△は益)	29	△25
商品有価証券の純増(△)減	1	△49
貸出金の純増(△)減	△464,940	△230,762
預金の純増減(△)	412,866	168,023
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	71,256	288,762
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	575	△146
コールローン等の純増(△)減	△2,537	△6,553
コールマネー等の純増減(△)	△5,441	131,119
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	11,209	△42,077
外国為替(資産)の純増(△)減	614	447
外国為替(負債)の純増減(△)	77	△27
資金運用による収入	29,919	32,690
資金調達による支出	△436	△368
その他	3,741	1,514
小計	36,341	318,713
法人税等の支払額	△1,618	△4,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,723	314,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△263,673	△218,477
有価証券の売却による収入	193,075	89,431
有価証券の償還による収入	128,414	74,976
有形固定資産の取得による支出	△1,810	△832
有形固定資産の売却による収入	74	465
無形固定資産の取得による支出	△328	△147
資産除去債務の履行による支出	—	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,752	△54,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△18	△20
自己株式の取得による支出	△5	△3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,075	△1,721
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,100	△1,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	89,375	258,214
現金及び現金同等物の期首残高	134,849	224,225
現金及び現金同等物の期末残高	224,225	482,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによりキャッシュ・バック等顧客に支払われる対価の一部が、「営業経費」又は「その他経常費用」中の「その他の経常費用」として処理する方法から、取引価格より減額する方法に変更しております。また、当行の連結子会社におけるクレジットカード年会費の収益認識基準は、従来、受取時に一括して収益認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、当連結会計年度から、経過期間に応じて収益を認識するように変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響額は軽微であります。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が38百万円減少し、非支配株主持分の期首残高が20百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	44,399	7,945	52,345	935	53,281	—	53,281
セグメント間の内部経常収益	123	220	344	286	630	△630	—
計	44,523	8,166	52,689	1,221	53,911	△630	53,281
セグメント利益	5,576	336	5,912	133	6,046	△2	6,043
セグメント資産	3,770,026	24,167	3,794,194	5,779	3,799,974	△11,841	3,788,132
セグメント負債	3,534,455	18,220	3,552,675	908	3,553,583	△11,842	3,541,740
その他の項目							
減価償却費	1,432	140	1,573	16	1,589	—	1,589
資金運用収益	29,197	9	29,207	29	29,236	△36	29,200
資金調達費用	354	61	416	2	418	△66	351
貸倒引当金繰入額	6,017	△31	5,986	7	5,994	△0	5,993
有価証券減損処理額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,145	2	2,147	0	2,147	—	2,147

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	47,341	7,778	55,119	992	56,112	—	56,112
セグメント間の内 部経常収益	121	304	426	268	694	△694	—
計	47,463	8,082	55,545	1,261	56,807	△694	56,112
セグメント利益	15,212	144	15,356	181	15,538	△3	15,534
セグメント資産	4,304,275	22,778	4,327,054	6,024	4,333,079	△12,329	4,320,749
セグメント負債	4,075,846	16,741	4,092,588	978	4,093,566	△12,329	4,081,237
その他の項目							
減価償却費	1,562	159	1,721	17	1,738	—	1,738
資金運用収益	32,289	9	32,298	25	32,324	△36	32,288
資金調達費用	381	57	438	2	440	△84	356
貸倒引当金繰入額	1,867	134	2,002	31	2,033	0	2,034
有価証券減損処理 額	76	—	76	—	76	—	76
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	952	1	954	25	980	—	980

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運營業務等であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	22,480円79銭	21,811円72銭
1株当たり当期純利益	396円82銭	1,017円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	394円46銭	1,011円45銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	246,391	239,512
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,637	4,664
うち新株予約権	百万円	302	259
うち非支配株主持分	百万円	4,335	4,405
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	241,753	234,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,753	10,767

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,266	10,945
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,266	10,945
普通株式の期中平均株式数	千株	10,751	10,759
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	64	61
うち新株予約権	千株	64	61
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

当行と株式会社中京銀行との経営統合について

株式会社愛知銀行（取締役頭取 伊藤行記、以下「愛知銀行」といいます。）と株式会社中京銀行（取締役頭取 小林秀夫、以下「中京銀行」といい、愛知銀行と中京銀行を総称して「両行」といいます。）は、2021年12月10日に両行間で締結した基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）に基づき、2022年5月11日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られること並びに株式会社三菱UFJ銀行（以下「三菱UFJ銀行」といいます。）がその保有する中京銀行株式8,534,385株の全てを本自己株公開買付け（以下、2.に定義されます。）に応募したうえで本自己株公開買付けの決済が適法に完了していること等を前提として、共同株式移転の方式により2022年10月3日をもって両行の完全親会社となる「株式会社あいちフィナンシャルグループ」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書（以下「本経営統合契約書」といいます。）を締結するとともに、株式移転計画書を共同で作成いたしました。

1. 本株式移転による経営統合の目的

（1）経営統合の経緯・目的

愛知銀行と中京銀行は、多種・多様な産業の集積地である愛知県に本店を置く地域金融機関として、その社会的使命を果たしながら、地域の皆さまに支えられることにより確固たる経営基盤を構築してまいりました。

近時では、全国的に環境問題やポストコロナなど、産業構造や社会環境が変化する中、愛知県を中心とした両行の営業圏である東海エリア（以下「当地区」といいます。）では、事業を営むお客さまの経営課題や、個人のお客さまのライフスタイルの変化等により、お客さまのニーズは高度化・多様化しており、地域金融機関としての使命・役割が増し、ビジネスチャンス拡大のターニングポイントにあると捉えております。

また、フィンテック企業などの異業種から金融分野への参入により競争環境が激しくなっている一方、それらを競争相手としてだけではなく、それぞれの技術や営業基盤を活かした提携関係を構築し、銀行法の規制緩和を有効に活用するなどして、収益の柱となり得る新たな金融ビジネスを切り拓くことで、持続的な収益基盤を構築するとともに、地域金融機関として地域社会に貢献していくことが求められています。

こうした経営環境及び経営課題を両行が認識し、拡大が見込まれる当地区の肥沃なマーケットにおいて、隣県を含む他の金融機関との競争が激化する中、今後も地域の皆さまの期待に応え続けるためには、永年にわたり当地区で営業基盤を築き上げてきた両行の経営資源や強みを活かし、都市型の金融機関同士の経営統合を実現させ、突出したプレゼンスを発揮することにより競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続けることが、両行のステークホルダーの皆さまの発展に貢献するための最適な選択であると判断いたしました。

両行は、既に2021年12月10日付プレスリリース「株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の経営統合に関する基本合意について」においてお知らせしておりますように、本基本合意書に基づき、2022年10月3日を目途とする本株式移転による共同持株会社の設立及び共同持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け協議・検討を進めてまいりましたが、2022年5月11日に両行が相互信頼及び対等の精神に則り、本経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

（2）本株式移転の方式、本株式移転に係る割当ての内容

①株式移転の方式

両行を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

②本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	愛知銀行	中京銀行
株式移転比率	3.33	1

（注1）株式の割当比率

愛知銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式3.33株を、中京銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は100株とする予定です。

本株式移転により、両行の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に對し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式移転比率は、本経営統合契約書の締結後、本株式移転の効力発生日までの間において、株式移転比率に重大な影響を与える事由が新たに発見された場合又は当該事由が生じた場合等においては、両行で協議のうえ、

変更することがあります。

（注2）共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：49,094,859株

上記は、愛知銀行の2022年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数（10,943,240株）及び中京銀行の2022年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数（21,780,058株）を前提として算出しております。但し、中京銀行は本自己株公開買付けにより三菱UFJ銀行が保有する普通株式8,534,385株を自己株式として取得する予定であること、及び、共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、それぞれが所有する自己株式の全部を消却する予定であることに鑑み、愛知銀行の2022年3月31日時点における自己株式数（176,172株）並びに中京銀行の2022年3月31日時点における自己株式数（5,150株）及び中京銀行が本自己株公開買付けにより取得する予定である三菱UFJ銀行が保有する普通株式8,534,385株は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本自己株公開買付けの結果、愛知銀行又は中京銀行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、両行の2022年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、共同持株会社が交付する新株式数が増減することがあります。

（注3）単元未満株式の取扱い

本株式移転により、1単元（100株）未満の共同持株会社の普通株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける両行の株主の皆様につきましては、その所有する単元未満株式を株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）、株式会社名古屋証券取引所（以下「名古屋証券取引所」といいます。）及びその他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を所有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の所有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び共同持株会社の定款に定める予定の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能とする予定です。

（3）本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式移転に際し、愛知銀行及び中京銀行がそれぞれ発行している各新株予約権については、当該新株予約権の内容及び株式移転比率を踏まえ、基準時における各新株予約権者に対し、その所有する各新株予約権に代わる共同持株会社の新株予約権を割当交付いたします。なお、両行は、新株予約権付社債を発行しておりません。

2. 本株式移転の日程

2021年12月10日（金）	本基本合意書の締結（両行）
2022年 3月 2日（水）	公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知を受領
2022年 3月31日（木）	定時株主総会に係る基準日（両行）
2022年 5月11日（水）	本経営統合契約書の締結に係る取締役会決議及び本経営統合契約書の締結（両行） 本株式移転計画の作成に係る取締役会決議及び本株式移転計画の作成（両行） 本自社株公開買付け応募契約書の締結に係る取締役会決議及び本自社株公開買付け応募契約書の締結（中京銀行）
2022年 6月24日（金）（予定）	定時株主総会開催（本株式移転計画の承認決議）（両行）
2022年 9月29日（木）（予定）	東京証券取引所、名古屋証券取引所上場廃止日（両行）
2022年 9月30日（金）まで（予定）	本自己株公開買付けの決済開始日
2022年 9月30日（金）（予定）	両行の中間配当（中京銀行による特別配当を含む）の基準日
2022年10月 3日（月）（予定）	共同持株会社の成立日（本株式移転の効力発生日） 共同持株会社の株式上場日

（注） 今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両行で協議のうえ、日程を変更する場合があります。

3. 本株式移転の当事会社の概要（2022年3月末時点）

名称	株式会社愛知銀行	株式会社中京銀行
所在地	名古屋市中区栄三丁目14番12号	名古屋市中区栄三丁目33番13号
代表者の役職・氏名	取締役頭取 伊藤 行記	取締役頭取 小林 秀夫
事業内容	銀行業	銀行業
資本金	180億円	318億円
設立年月日	1944年5月15日	1943年2月10日
発行済株式数	普通株式 10,943,240株	普通株式 21,780,058株
決算期	3月31日	3月31日

4. 本株式移転により新たに設立する会社

商号	株式会社あいちフィナンシャルグループ (英文表示:Aichi Financial Group, Inc.)
本店所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
主な本社機能所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
資本金	20,000 百万円
決算期	3月31日

5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法が適用される見込みです。また、本株式移転により発生するのれん（又は負ののれん）の金額に関しては、現段階では未定です。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	226,362	484,701
現金	28,245	25,412
預け金	198,117	459,289
コールローン	590	2,888
買入金銭債権	3,090	7,238
商品有価証券	—	49
商品国債	—	49
有価証券	954,671	994,364
国債	92,408	127,797
地方債	163,408	164,445
社債	283,865	286,645
株式	138,978	131,212
その他の証券	276,010	284,263
投資損失引当金	△0	△0
貸出金	2,535,515	2,766,466
割引手形	12,858	14,346
手形貸付	37,410	39,454
証書貸付	2,272,898	2,502,007
当座貸越	212,348	210,657
外国為替	1,975	1,528
外国他店預け	1,673	1,141
買入外国為替	5	—
取立外国為替	296	386
その他資産	13,295	14,120
前払費用	10	10
未収収益	1,548	1,706
金融派生商品	209	1,124
金融商品等差入担保金	40	—
その他の資産	11,486	11,278
有形固定資産	34,778	33,870
建物	7,950	7,546
土地	22,766	22,695
リース資産	889	853
建設仮勘定	392	427
その他の有形固定資産	2,779	2,347
無形固定資産	936	719
ソフトウェア	847	596
ソフトウェア仮勘定	4	38
その他の無形固定資産	85	85
前払年金費用	5,349	5,585
支払承諾見返	6,014	5,928
貸倒引当金	△12,911	△13,223
資産の部合計	3,769,668	4,304,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	3,225,480	3,393,856
当座預金	228,688	228,840
普通預金	1,838,071	1,938,058
貯蓄預金	15,841	15,683
通知預金	11,828	14,033
定期預金	1,090,662	1,152,522
定期積金	11,434	11,388
その他の預金	28,953	33,329
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー	—	131,119
債券貸借取引受入担保金	91,318	49,241
借入金	157,170	447,070
借入金	157,170	447,070
外国為替	1,460	1,433
売渡外国為替	1,207	1,248
未払外国為替	252	184
その他負債	20,800	22,132
未払法人税等	1,944	2,445
未払費用	1,125	759
前受収益	1,440	1,510
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,693	2,068
金融商品等受入担保金	—	470
リース債務	939	914
資産除去債務	193	166
その他の負債	13,462	13,797
賞与引当金	572	567
役員賞与引当金	32	32
役員退職慰労引当金	31	35
睡眠預金払戻損失引当金	188	155
偶発損失引当金	1,449	1,564
繰延税金負債	20,046	13,066
再評価に係る繰延税金負債	4,668	4,598
支払承諾	6,014	5,928
負債の部合計	3,533,333	4,074,903
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,834	13,834
資本準備金	13,834	13,834
利益剰余金	137,484	146,695
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金	132,091	141,302
買換資産圧縮積立金	434	434
別途積立金	127,280	129,280
繰越利益剰余金	4,376	11,587
自己株式	△1,055	△979
株主資本合計	168,263	177,549
その他有価証券評価差額金	59,255	42,616
繰延ヘッジ損益	100	635
土地再評価差額金	8,413	8,272
評価・換算差額等合計	67,768	51,525
新株予約権	302	259
純資産の部合計	236,334	229,334
負債及び純資産の部合計	3,769,668	4,304,237

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	44,521	47,461
資金運用収益	29,197	32,289
貸出金利息	19,190	21,146
有価証券利息配当金	9,911	10,637
コールローン利息	4	0
預け金利息	78	469
その他の受入利息	11	35
役務取引等収益	8,308	8,906
受入為替手数料	2,292	2,149
その他の役務収益	6,016	6,756
その他業務収益	477	539
外国為替売買益	—	77
国債等債券売却益	476	460
国債等債券償還益	—	1
金融派生商品収益	0	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,538	5,726
投資損失引当金戻入益	1	—
償却債権取立益	1	0
株式等売却益	6,260	5,431
その他の経常収益	274	294
経常費用	38,940	32,261
資金調達費用	354	381
預金利息	244	214
譲渡性預金利息	6	6
コールマネー利息	21	△11
債券貸借取引支払利息	8	7
借入金利息	33	7
金利スワップ支払利息	4	103
その他の支払利息	34	52
役務取引等費用	2,836	2,916
支払為替手数料	439	329
その他の役務費用	2,396	2,587
その他業務費用	2,034	1,061
外国為替売買損	17	—
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	2,016	1,052
国債等債券償却	—	8
営業経費	25,728	24,878
その他経常費用	7,986	3,023
貸倒引当金繰入額	6,017	1,867
投資損失引当金繰入額	—	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	9	24
偶発損失引当金繰入額	134	115
株式等売却損	909	532
株式等償却	—	67
その他の経常費用	913	416
経常利益	5,581	15,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	15	88
固定資産処分益	12	88
資産除去債務戻入益	2	—
特別損失	93	249
固定資産処分損	42	62
減損損失	50	186
税引前当期純利益	5,502	15,038
法人税、住民税及び事業税	3,096	4,492
法人税等調整額	△1,685	△255
法人税等合計	1,411	4,237
当期純利益	4,091	10,801

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	125,280	3,410	134,517
当期変動額									
剰余金の配当								△1,075	△1,075
当期純利益								4,091	4,091
自己株式の取得									
自己株式の処分			△3	△3					
土地再評価差額金の取崩								△46	△46
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			3	3				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	966	2,966
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	127,280	4,376	137,484

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,071	165,280	29,538	—	8,366	37,904	295	203,479
当期変動額								
剰余金の配当		△1,075						△1,075
当期純利益		4,091						4,091
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	21	18						18
土地再評価差額金の取崩		△46						△46
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			29,717	100	46	29,864	7	29,871
当期変動額合計	16	2,982	29,717	100	46	29,864	7	32,854
当期末残高	△1,055	168,263	59,255	100	8,413	67,768	302	236,334

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	127,280	4,376	137,484
当期変動額									
剰余金の配当								△1,721	△1,721
当期純利益								10,801	10,801
自己株式の取得									
自己株式の処分			△9	△9					
土地再評価差額金の取崩								140	140
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			9	9				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	7,211	9,211
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	129,280	11,587	146,695

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,055	168,263	59,255	100	8,413	67,768	302	236,334
当期変動額								
剰余金の配当		△1,721						△1,721
当期純利益		10,801						10,801
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	78	69						69
土地再評価差額金の取崩		140						140
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△16,638	535	△140	△16,243	△43	△16,286
当期変動額合計	75	9,286	△16,638	535	△140	△16,243	△43	△6,999
当期末残高	△979	177,549	42,616	635	8,272	51,525	259	229,334

5. 2022年3月期 決算説明資料

I 2022年3月期決算の状況

1. 損益状況 (単体)

(単位：百万円)

科目		2021年 3月期	2022年 3月期	増 減	
業務粗利益	1	32,758	37,374	4,616	【資金利益】 貸出金利息の増加を主因に、 3,065百万円増加しました。
資金利益	2	28,842	31,907	3,065	
役員取引等利益	3	5,472	5,989	516	
その他業務利益	4	△1,557	△522	1,034	
経費 (除く臨時処理分)	5	24,967	24,433	△534	【役員取引等利益】 ソリューション関連手数料の増 加等により、516百万円増加しま した。
人件費	6	13,397	13,011	△385	
物件費	7	9,735	9,759	23	
税金	8	1,834	1,662	△172	【その他業務利益】 国債等債券売却損の減少等によ り、1,034百万円増加しました。
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9	7,790	12,941	5,150	
コア業務純益	10	9,329	13,540	4,210	【経費】 人件費の減少等により、534百万 円減少しました。
コア業務純益 (除く投資信託解 約益)	11	8,048	12,259	4,210	
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	3,145	322	△2,822	
業務純益	13	4,645	12,618	7,973	
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	14	△1,539	△599	940	【コア業務純益】 資金利益の増加等により、 4,210百万円増加しました。
臨時損益	15	936	2,580	1,644	
うち株式等損益 (3勘定戻)	16	5,350	4,832	△518	
うち不良債権処理額 ②	17	3,007	1,660	△1,347	
個別貸倒引当金繰入額	18	2,872	1,545	△1,327	
偶発損失引当金繰入額	19	134	115	△19	
うち償却債権取立益 ③	20	1	0	△1	
経常利益	21	5,581	15,199	9,618	【経常利益】 資金利益の増加及び与信費用の 減少等により、9,618百万円増加 しました。
特別損益	22	△78	△161	△82	
うち固定資産処分損益	23	△29	25	55	
うち減損損失	24	50	186	135	
税引前当期純利益	25	5,502	15,038	9,535	
法人税、住民税及び事業税	26	3,096	4,492	1,396	
法人税等調整額	27	△1,685	△255	1,430	
法人税等合計	28	1,411	4,237	2,826	
当期純利益	29	4,091	10,801	6,709	
与信関係費用 ①+②-③	30	6,150	1,982	△4,167	

2. 諸利回・利鞘 (単体)

(単位：%)

科目	2021年3月期	2022年3月期	増減
資金運用利回 A	0.88	0.88	0.00
貸出金利回 B	0.82	0.79	△0.03
有価証券利回	1.10	1.16	0.06
資金調達原価 C	0.76	0.63	△0.13
預金等原価 D	0.81	0.73	△0.08
預金等利回	0.00	0.00	0.00
経費率	0.80	0.72	△0.08
総資金利鞘 (A-C)	0.12	0.25	0.13
預貸金利鞘 (B-D)	0.01	0.06	0.05

3. 国債等債券損益 (単体)

(単位：百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期	増減
国債等債券損益 (5勘定戻)	△1,539	△599	940
売却益	476	460	△16
償還益	—	1	1
売却損	2,016	1,052	△964
償還損	—	—	—
償却	—	8	8

4. 株式等損益 (単体)

(単位：百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期	増減
株式等損益 (3勘定戻)	5,350	4,832	△518
売却益	6,260	5,431	△828
売却損	909	532	△377
償却	—	67	67

5. 有価証券の評価損益 (単体)

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期			
	評価損益			評価損益			
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	84,377	88,369	3,992	60,709	△23,668	74,343	13,634
株式	71,899	72,411	511	61,020	△10,879	62,577	1,557
債券	683	2,413	1,730	△3,967	△4,650	1,210	5,177
外国債券	800	1,098	298	△2,207	△3,007	115	2,322
その他	10,994	12,446	1,451	5,863	△5,131	10,439	4,576
合 計	84,377	88,369	3,992	60,709	△23,668	74,343	13,634
株式	71,899	72,411	511	61,020	△10,879	62,577	1,557
債券	683	2,413	1,730	△3,967	△4,650	1,210	5,177
外国債券	800	1,098	298	△2,207	△3,007	115	2,322
その他	10,994	12,446	1,451	5,863	△5,131	10,439	4,576

(注) 1. 「その他有価証券」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

6. 自己資本比率 (国内基準)

(単体)

(単位：百万円、%)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
1. 自己資本比率 (2/3)	9.81	9.77	△0.04
2. 自己資本の額	169,597	176,921	7,323
3. リスク・アセットの額	1,728,369	1,810,156	81,787
4. 総所要自己資本額	69,134	72,406	3,271

(連結)

(単位：百万円、%)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
1. 自己資本比率 (2/3)	9.99	9.95	△0.04
2. 自己資本の額	174,497	181,733	7,235
3. リスク・アセットの額	1,745,139	1,825,172	80,033
4. 総所要自己資本額	69,805	73,006	3,201

(注) 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

7. ROE (単体)

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3.54	5.56	2.02
業務純益ベース	2.11	5.42	3.31
当期純利益ベース	1.86	4.64	2.78

8. 預金・貸出金残高の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
預金 (末残)	3,225,480	3,393,856	168,375
預金 (平残)	3,107,842	3,364,655	256,812
貸出金 (末残)	2,535,515	2,766,466	230,951
貸出金 (平残)	2,332,198	2,652,905	320,707

(参考) 預かり資産

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
投資信託	90,422	100,024	9,602
公共債	5,649	4,983	△666
保険	243,962	252,594	8,632
外貨預金	21,398	24,509	3,111

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

(単体)

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,707	7,478	△228
危険債権額	32,925	40,489	7,563
要管理債権額	4,922	5,005	83
三月以上延滞債権額	1,184	302	△882
貸出条件緩和債権額	3,737	4,703	966
合計(A)	45,555	52,974	7,418
正常債権額	2,529,320	2,756,813	227,493
総与信(B)	2,574,875	2,809,787	234,912

(連結)

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,735	7,504	△231
危険債権	32,926	40,489	7,563
要管理債権	4,922	5,005	83
三月以上延滞債権額	1,184	302	△882
貸出条件緩和債権額	3,737	4,703	966
合計(A)	45,584	53,000	7,415
正常債権	2,529,457	2,756,925	227,468
総与信(B)	2,575,042	2,809,926	234,883

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
貸倒引当金	12,911	13,223	312
一般貸倒引当金	6,304	6,627	322
個別貸倒引当金	6,606	6,596	△10
特定海外債権引当勘定	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
貸倒引当金	13,708	14,059	351
一般貸倒引当金	6,471	6,815	344
個別貸倒引当金	7,237	7,244	7
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3. リスク管理債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
保全額 (C)	39,579	45,521	5,941
貸倒引当金	6,789	6,779	△10
担保保証等	32,789	38,741	5,952

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	86.88	85.93	△0.95
---------------	-------	-------	-------

4. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金 (単体)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
貸出金合計	2,535,515	2,766,466	230,951
製造業	405,568	403,515	△2,053
農業、林業	1,577	1,566	△11
漁業	112	19	△93
鉱業、採石業、砂利採取業	975	1,154	179
建設業	193,362	199,859	6,497
電気・ガス・熱供給・水道業	42,269	46,656	4,387
情報通信業	17,316	18,003	687
運輸業、郵便業	112,179	117,104	4,925
卸売業、小売業	356,791	359,104	2,313
金融業、保険業	168,355	247,344	78,989
不動産業、物品賃貸業	320,038	338,133	18,095
各種サービス業	189,758	195,603	5,845
国・地方公共団体	74,122	74,358	236
その他	653,084	764,000	110,916

② 消費者ローン残高 (単体)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
住宅ローン残高	659,362	765,720	106,357
その他ローン残高	13,903	15,876	1,972
計	673,266	781,596	108,330

③ 中小企業等貸出比率 (単体)

(単位：百万円、%)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
中小企業等貸出比率	80.78	79.99	△0.79
中小企業等貸出残高	2,048,243	2,213,012	164,769

5. 自己査定・リスク管理債権 (単体)

(単位：百万円)

自己査定結果					リスク管理債権および保全状況			
対象：総与信					対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ			
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保証に よる保全	引当額	保全率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 1,367 <703>	664	38	—	— (664)	破産更生債権及びこれら に準ずる債権 7,478 <3,909>	3,839	3,639	100.00%
実質破綻先 6,111 <3,206>	2,812	323	— (70)	— (2,905)				
破綻懸念先 40,264	28,423	3,494	5,397 (2,956)		危険債権 40,489	32,142	2,956	86.68%
要 注 意 先	要管理先 8,178	3,107	5,070		要管理債権 5,005	2,760	182	58.79%
					三月以上延滞債権 302			
					貸出条件緩和債権 4,703			
要管理先 以外の 要注意先 419,744	289,856	129,887			小計 52,974 <49,404>	38,741	6,779	85.93%
正常先 2,297,764	2,297,764				正常債権 2,756,813			リスク管理債権(小計)の総与信に占める 割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.88% <1.76%>
合計 2,773,431 <2,769,861>	2,622,629	138,814	5,397 (3,027)	— (3,569)	合計 2,809,787 <2,806,218>			

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。
5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高(簿価)及び分類額を除き、リスク管理債権及び保全状況は、私募債残高(時価)及び保全額を含みます。

Ⅲ 2023年3月期業績予想 (単体)

(単位：百万円)

項 目	2023年3月期 (2022. 4. 1 ~2023. 3. 31)		2022年3月期比	2022年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	(2021. 4. 1 ~2022. 3. 31)
經常利益	7,400	15,300	100	15,199
当期 (中間) 純利益	5,200	10,800	△1	10,801
業務純益	5,900	11,800	△818	12,618
業務純益 (一般貸倒引 当金繰入前)	6,400	12,800	△141	12,941